

# 平成19年度経営計画

平成19年5月

沖縄県信用保証協会

沖縄県信用保証協会は、公的な「保証機関」として、中小企業者の資金調達の円滑化を図り、中小企業者の健全な育成と地域経済の発展に貢献します。

平成19年度の経営計画として、以下に掲げる事項に取り組んで参ります。

## 1. 業務環境

### (1) 沖縄県の景気動向

県内景況は、平成19年度県経済見通しによると、前年度に引き続き好調な観光が景気回復をリードし、個人消費も底堅く推移することから最終需要は拡大し、生産面においても、観光が順調に伸びることから、第三次産業を中心に増加が見込まれております。

この結果、県内総生産は3兆8,375億円程度となり、経済成長率は実質で2.2%程度のプラス成長になるものと見込まれております。

### (2) 中小企業を取り巻く環境

県内中小企業の景況については、全体的には持ち直しの動きの中にあり改善が続いているものの、業種によるバラツキが散見されるなど、中小企業を取り巻く経営環境については、引き続き注視していく必要があります。

県内の金融情勢については、企業全般で資金需要は依然として低調に推移し、主要地元金融機関の中小企業向け貸出金の残高合計は前年度を割り込んだ状況にあり、保証債務残高も減少傾向にあります。

## 2. 業務運営方針

当協会は、平成14年度決算において基本財産を取り崩す重大な事態に至ったことから、信用保証協

会法第35条に基づく経営改善協会の選定を受け、早急な経営の健全化をめざすことを目標として、関係各方面のご支援、ご協力のもと平成15年度を初年度とする「経営改善5ヵ年計画」を実施しており、平成19年度は最終年度となります。

計画の実施状況については、保証承諾が年度により乖離はあるものの、事故・代位弁済の減少と相応の求償権回収があったことから、収支差額は平成15年度計画額△1,139百万円に対し△1,170百万円、16年度計画額△615百万円に対し△456百万円となり、17年度計画額△191百万円に対し△172百万円、18年度計画額△35百万円に対し255百万円となり、経営改善計画4年目に黒字化することができ、経営改善は順調に推移しております。

一方、企業の支援・育成を一層強化するために、第三者保証人徴求の原則禁止やリスク考慮型保証料率の導入などを行って保証の拡大に邁進しております。また、本年10月から責任共有制度等の見直しが行われるので、諸制度の実施、見直しが当協会の財務状況への影響度を常に把握し、健全経営を図りながら盤石な経営体質を構築致します。

特に、保証推進に当たっては、金融機関との協力態勢が重要であるため保証業務の相談窓口を強化すると共に、新たな金融調達手法にも的確に対処し、円滑な資金供給に万全を期していきます。

さらに、経営支援・再生支援体制の充実、求償権の効率的回収強化などを行うため、システム面の合理化・効率化を図ります。

高い倫理観の涵養のためのコンプライアンスの充実・強化、迅速なる顧客サービスの一層の充実を図るなど、中小企業者の良きパートナーとして、引き続き「信頼される協会、顔の見える保証協会」を目指します。

### 3. 課題解決に向けての方策

- (1) 審査支援システムを活用することにより、保証審査の平準化・効率化を図るとともに中小企業者に対して迅速かつタイムリーな保証の実現を図ります。
- (2) 不動産担保に過度に依存しない資金調達方法として創設された「売掛債権担保融資保証制度」については、より一層の利用促進に取り組むこととし、前年度実績比5%増を目指します。
- (3) 資格要件等の大幅緩和により、特定社債保証の推進強化に努め、資金調達の多様化に寄与します。

- (4) 金融環境に左右されやすい中小企業者に対し、積極的且つ弾力的な対応に努めるとともに、経営・金融相談を充実強化します。
- (5) 中小企業者の実態を的確に把握し、資金繰り円滑化借換保証の活用による返済負担の軽減を図ります。
- (6) 初期延滞先に対しては、取扱金融機関と協力して条件変更や資金繰り円滑化借換保証制度の活用を進めます。
- (7) 代位弁済可能性のある先に対しては、実態を早期に見極め代位弁済手続きが遅れないようにし、適切な債権保全措置を行う。
- (8) 中小企業者が気軽に相談できる「相談窓口」を活用するなど体制を整備し、審査担当又は中小企業診断士を活用した助言・提言を行って当該企業の問題点を抽出するなど積極的に支援を行います。
- (9) 経営支援チームとの協力による事業再生保証制度の案件への対応、中小企業再生支援協議会との連携に取り組んで参ります。
- (10) 年間回収目標額の設定及び管理を行い、文書、訪問督促（北部、宮古、八重山、久米島地域への出張督促を含む）を計画的に実施し、回収強化に努めます。

#### 4. 保証承諾等の見通し

平成19年度の保証承諾等の主要業務数値（見通し）は、以下の通りです。

項目	金額	前年度計画比
保証承諾	823億円	102.0%
保証債務残高	1,499億円	105.8%
代位弁済	36億円	94.0%
回収	36億円	102.4%